

## 詳細な事業計画がカギ＝ベトナム進出で―山田グループがハノイ・セミナー

【ハノイ時事】日本の国内外で税務・会計や海外進出の支援事業などを展開する山田グループ（東京）は22日、ハノイで企業向けセミナーを開いた。山田コンサルティング・アンド・スパイアー・ベトナムの浅野英治ゼネラル・ディレクターは、対米輸出の増加や中国からの生産拠点シフトなど、ベトナム経済ではこれまでのところ、長引く米中貿易摩擦の恩恵が見られると分析。他方で、工業団地の賃料上昇、労働力不足などの課題にも言及し、事業パートナー、資材調達先の確保といった進出後の将来像を明確にした事業計画を策定することが成功のカギになると強調した。

浅野氏はハノイをはじめとした都市部への人口流出や海外への出稼ぎなどで、「（賃金の安い）北中部で2014年をピークに労働力人口が減ってきた」と指摘。「ここ1、2年人集めが難しくなってきた」などとベトナムでの人材採用の現状を説明した。日本企業に対して、「ベトナムの将来性を感じた」という漠然とした判断ではなく、拠点開設の場所選定や資機材の調達先、現地でのビジネスパートナーを含めた詳細な計画を詰めた上で進出に踏み切るよう促した。

セミナーではこのほか、税務・会計面から企業を支援する山田&パートナーズ・ベトナムの前田章吾ゼネラル・ディレクターが最新の税務情報を解説した。

山田グループは、山田&パートナーズのハノイ事務所を14年に、山田コンサルのホーチミン市事務所を18年にそれぞれ開設。山田コンサルは今年6月にはハノイ事務所を設けて拠点を拡充しており、企業のビジネス展開を積極的に支援する構えだ。



22日、ハノイ市内のホテルで開かれた山田グループのセミナー（ハノイ時事）